

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	10	01	02	104840	就学援助事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実			
	施策	01	子育て支援の充実					
目的	経済的理由により児童生徒を就学させることが困難な保護者、東日本大震災で被災した児童生徒の保護者及び特別支援学級へ就学している児童生徒の保護者の経済的負担軽減のため、就学に要する費用の一部を援助する。							
対象	経済的理由により就学させることが困難な児童生徒の保護者、特別支援学級へ就学している児童生徒の保護者、東日本大震災で被災した児童生徒の保護者							
意図	保護者の就学費用負担が軽減され、費用の心配なく児童生徒を通学させることができる							
事業概要	要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 42,506千円（うち事務的経費186千円） 経済的理由により児童生徒を就学させることが困難な保護者の経済的負担軽減のため、就学に要する費用の一部を援助 被災児童生徒就学援助費 0千円 東日本大震災で被災し、経済的理由により児童生徒を就学させることが困難な保護者の経済的負担軽減のため、就学に要する費用の一部を援助 特別支援教育就学奨励費 6,390千円 特別支援学級へ就学している児童生徒の保護者の経済的負担軽減のため、就学に要する費用の一部を援助							
市民参加の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1	認定者数（要保護・準要保護・被災・特別支援）			人	計画	703.00	723.00	
					実績	659.00	689.00	
2					計画			
					実績			
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業は、経済的理由により就学させることが困難な児童生徒の保護者、特別支援学級へ就学している児童生徒の保護者及び東日本大震災で被災した児童生徒の保護者に対し、就学に要する費用の一部を援助することにより、児童生徒が安心して学校生活を送ることを目的としていることから「認定者数」を成果指標としていた。しかしながら、本事業の目的が認定者数を増加させることではなく、援助を必要とする人に漏れなく受給してもらうことであるから、成果指標を設定することが困難であると考え、令和2年度より成果指標を設定しないこととした。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	学校教育法において「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない」とされている。
	妥当である	
有効性	見直し余地がある	
	見直し余地がない	
効率性	成果の向上余地	援助を必要とする世帯に十分に活用してもらうため、制度周知を徹底するとともに、支給時期や支給方法を検討し、援助を受ける世帯にとって活用しやすい制度となるよう見直しを行う必要がある。
	向上余地がある	
公平性	向上余地がない	
	事業費・人件費の削減余地	要保護者については補助対象及び割合について国の基準があり、また準要保護者についても、要保護者に準じた基準で援助を行っており削減の余地はない。
総合評価	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
今年度の振り返り	どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	制度の理解不足により、申請を行わない世帯が発生する可能性があることから、制度周知を徹底し、学校との連携を密に行うことにより受益機会が向上すると考える。
次年度に向けて	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
適正である		
学用品費、修学旅行費、学校給食費等の支給を行うことで、保護者の就学費用負担の軽減が図られた。準要保護児童生徒就学援助費については、新型コロナウイルス感染症の影響等により収入が減少した世帯に対する支援を行うため、令和2年度より直近の収入による判定方法を追加し、家計急変により現に生活に困窮している世帯への対応を令和3年度においても継続した。また、生活に困窮しているが準要保護基準を満たしていない世帯に対して広く支援を行い、子育て支援の充実につなげるため、準要保護基準の判定基準の見直しをした。		
準要保護児童生徒就学援助費について、判定基準の境目のところで否認定になる世帯など、生活に困窮しているが準要保護基準を満たさず援助を受けられなかった世帯に対しても広く援助を行い、子育て支援の充実につなげるため、判定基準を生活保護基準の1.3倍から1.5倍に拡充する。また、経済的困窮世帯が制度を十分活用できるようさらに周知徹底を図っていく。		

令和3年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	01	01	134040	子育て家庭支援給付事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	ひとり親家庭の自立と経済的な安定を図るため、資格取得に向けた講座等の受講を支援する。					
対象	母子家庭の母又は父子家庭の父					
意図	対象となる教育訓練を受講し、就業することで経済的な自立と支援を図る。					
事業概要	<p>自立支援教育訓練給付金 139千円 指定する教育訓練講座を受講修了した場合に経費の一部を給付金として支給する。 支給対象者 2名</p> <p>高等職業訓練促進給付金 0円 養成機関で対象資格の養成訓練受講期間に給付金を支給する。</p> <p>高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 0円 高等学校卒業程度認定試験の合格を目指し、講座受講修了した場合及び合格した場合に経費の一部を給付金として支給する。</p>					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	制度を利用した母子又は父子家庭の数	世帯	計画	4.00	4.00	
			実績	3.00	2.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	講座受講後の就労者数	人	目標	2.00	3.00	
			実績	3.00	2.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
制度を活用した世帯が見込みより少なかったが、就業に必要な技能習得に意欲を持つ母子家庭の母又は父子家庭の父が教育訓練講座等を受講し、その後の就業に活かしている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	雇用保険法による教育訓練給付として同様の事業があるが、雇用保険の受給資格を満たさない者も対象とした事業である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	妥当でない	
	成果の向上余地	母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業及び母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業により資格を得ることで、就労に有効となる。
	向上余地がある	
効率性	向上余地がない	
	事業費・人件費の削減余地	申請者が講座を選択・受講し、国の補助基準に基づいて給付するため、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
公平性	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	対象は母子又は父子家庭に限定されるが、自己負担を伴うことから妥当と判断する。
総合評価	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
今年度の振り返り	本事業を活用いただき、より良い条件での就業や転職を支援するため、児童扶養手当現況届出の機会に周知を行った。	
次年度に向けて	母子又は父子家庭の経済的な自立と安定のために、本事業を活用いただき、就業に結びつくような様々な機会を捉え引き続き周知を行う。	

令和3年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	01	06	134290	小学生医療費助成事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	経済的負担の軽減					
対象	小学生の児童を持つ保護者					
意図	医療費を助成することにより、小学生の児童を持つ保護者の経済的負担が軽減され、安心して子育てができる環境づくりが図られる。					
事業概要	小学生医療費助成 31,774千円 対象者：小学校1年生から6年生に該当する者 給付額：1医療機関1月につき、入院2,500円、入院外750円を控除した額 （非課税世帯は自己負担なし） 給付方法：医療費助成分を控除して窓口支払する現物給付方式					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	小学生医療費受給者証交付人数	人	計画	2,600.00	2,600.00	
			実績	2,599.00	2,476.00	
2	小学生医療費給付額	千円	計画	32,000.00	33,000.00	
			実績	31,978.00	31,774.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業は、疾病や負傷等により医療機関等を受診した際に生じる医療費の本人負担の全部又は一部を助成することにより、対象者の経済生活の安定を図ることを目的とした事業であるが、そもそも給付事業の発生は偶然に大きく左右されるものであり、また、給付人数や給付額等の大小により事業成果を測ることは非常に困難であることから、成果指標による評価には馴染まない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	少子化及び景気低迷の社会情勢にあって、安心して子育てができる環境づくりを図るために、小学生の医療費を助成することは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	乳幼児から小学生に移行する者については漏れなく把握しており、受給者証の切替をおこなう。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は医療給付費であり、受給者の受診状況に応じた予算措置が必要である。医療費給付システムの活用、一部事務の外部委託、事務内容の見直し等を行っているが、毎月の給付を限られた期間内に正確に行うためには、現在の業務時間は削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	受給資格の認定や自己負担額について、市の規則で定めている。少子化及び景気低迷の社会情勢にあって、子育て支援のために小学生の医療費を助成することは妥当である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	円滑かつ確実に助成を実施することで、小学生の児童を持つ保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりが図られた。
	次年度に向けて	小学生の児童を持つ保護者が安心して子育てできる環境づくりを図るため、次年度も継続して事業を行う。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	01	06	134300	心身障がい児医療費助成事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実			
	施策	01	子育て支援の充実					
目的	経済的負担の軽減							
対象	心身障がい児の保護者							
意図	医療費を助成することにより、心身障がいのある児童を持つ保護者の経済的負担が軽減され、安心して子育てができる環境づくりが推進される。							
事業概要	心身障がい児医療費助成 2,121千円 対象者：身体障がい者手帳3～6級等の対象者で、18歳に達した日の属する年度末までの者 給付額：1医療機関1月につき、入院2,500円、入院外750円を控除した額 （非課税世帯及び就学前の児童は自己負担なし） 給付方法：医療費助成金を控除して窓口支払する現物給付方式（高校生等は市内の医療機関に限定）							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1	心身障がい児医療費受給者証交付人数			人	計画	70.00	60.00	
					実績	61.00	52.00	
2	心身障がい児医療費給付額			千円	計画	2,000.00	2,000.00	
					実績	2,040.00	2,121.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業は、疾病や負傷等により医療機関等を受診した際に生じる医療費の本人負担の全部又は一部を助成することにより、対象者の経済生活の安定を図ること目的とした事業であるが、そもそも給付事業の発生は偶然に大きく左右されるものであり、また、給付人数や給付額等の大小により事業成果を測ることは非常に困難であることから、成果指標による評価には馴染まない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	少子化の社会情勢にあり、安心して子育てができる環境づくりを図るため、医療機関で受診する回数が多い心身障がい児に対して医療費を助成することは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	対象者の把握については庁内関係部署と連携を図って漏れなく把握する。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は医療給付費であり、受給者の受診状況に応じた予算措置が必要である。医療費給付システムの活用、一部事務の外部委託、事務内容の見直し等を行っているが、毎月の給付を限られた期間内に正確に行うためには、現在の業務時間は削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	受給資格の認定や自己負担額について、市の規則で定める。少子化の社会情勢にあり、子育て支援の一環として心身障がい児に対して医療費を助成することは妥当である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	円滑かつ確実に助成を実施することで、心身障がいのある児童を持つ保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりが図られた。
	次年度に向けて	心身障がいのある児童を持つ保護者が安心して子育てできる環境づくりを推進するため、次年度も継続した事業を行う。

令和3年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	01	06	134310	中学生医療費助成事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	経済的負担の軽減					
対象	中学生の生徒を持つ保護者					
意図	医療費を助成することにより、中学生の生徒を持つ保護者の経済的負担が軽減され、安心して子育てができる環境づくりが図られる。					
事業概要	中学生医療費助成 14,227千円 対象者：中学校1年生から3年生に該当する者 給付額：1医療機関1月につき、入院2,500円、入院外750円を控除した額 （非課税世帯は自己負担なし） 給付方法：医療費助成分を控除して窓口支払する現物給付方式					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	中学生医療費受給者証交付人数	人	計画	1,200.00	1,200.00	
			実績	1,164.00	1,177.00	
2	中学生医療費給付額	千円	計画	11,000.00	15,000.00	
			実績	12,125.00	14,227.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業は、疾病や負傷等により医療機関等を受診した際に生じる医療費の本人負担の全部又は一部を助成することにより、対象者の経済生活の安定を図ることを目的とした事業であるが、そもそも給付事業の発生は偶然に大きく左右されるものであり、また、給付人数や給付額等の大小により事業成果を測ることは非常に困難であることから、成果指標による評価には馴染まない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	少子化の社会情勢にあり、安心して子育てができる環境づくりを図るため、中学生の医療費を助成することは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	小学生から中学生に移行する者についてはもれなく把握しており、受給者証の切替をおこなう。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は医療給付費であり、受給者の受診状況に応じた予算措置が必要である。医療費給付システムの活用、一部事務の外部委託、事務内容の見直し等を行っているが、毎月の給付を限られた期間内に正確に行うためには、現在の業務時間は削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	受給資格の認定や自己負担額について、市の規則で定める。少子化の社会情勢にあり、子育て支援のために中学生の医療費を助成することは妥当である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	円滑かつ確実に助成を実施することで、中学生の保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりが図られた。
	次年度に向けて	中学生の児童を持つ保護者が安心して子育てできる環境づくりを推進するため、次年度も継続した事業を行う。

令和3年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	01	07	134320	ひとり親家庭医療費助成事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	経済的負担の軽減					
対象	ひとり親家庭の保護者とその児童、父母のない児童					
意図	医療費を助成することにより、ひとり親家庭の子育てに係る経済的負担が軽減され、安心して子育てができる環境づくりが図られる。					
事業概要	<p>ひとり親家庭医療費助成事業 39,479千円                      医療給付費 37,557千円、需用費(消耗品)136千円、役務費(通知書等郵便料)439千円                      委託料(国保連 審査集計委託)1,347千円</p> <p>対象者 : 配偶者のない者で18歳に達した日の属する年度末までの児童を扶養している者、その扶養を受けている児童、父母のない児童                      給付額 : 1医療機関1月につき、入院2,500円、入院外750円を控除した額                      (就学前の児童は乳幼児医療費助成の例による額)                      給付方法 : 0歳から高校生等までは、医療費助成分を控除して窓口支払する現物給付方式                      (高校生等は市内の医療機関に限定)</p>					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	ひとり親家庭医療費受給者証交付人数	人	計画	1,900.00	1,700.00	
			実績	1,806.00	1,812.00	
2	ひとり親家庭医療費給付額	千円	計画	39,000.00	40,000.00	
			実績	37,993.00	37,557.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
<p>本事業は、疾病や負傷等により医療機関等を受診した際に生じる医療費の本人負担の全部又は一部を助成することにより、対象者の経済生活の安定を図ることを目的とした事業であるが、そもそも給付事案の発生は偶然に大きく左右されるものであり、また、給付人数や給付額等の大小により事業成果を測ることは非常に困難であることから、成果指標による評価には馴染まない。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	子育ての負担が大きいいひとり親家庭に対して、安心して子育てができる環境づくりを図るために医療費を助成することは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	対象者の把握については庁内関係部署と連携を図って漏れなく把握している。給付額については県要綱より拡大して給付しており、現時点では向上の余地はない。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費の大部分は医療給付費であり、受給者の受診状況に応じた予算措置が必要である。医療費給付システムの活用等、事務内容の見直しを行っているが、毎月の給付を限られた期間内に正確に行うためには、現在の業務時間は削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	受給資格の認定や自己負担額について、県要綱に準じて市の規則で定めている。子育ての負担が大きいいひとり親家庭に対して医療費を助成することは妥当である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	円滑かつ確実に助成を実施することで、ひとり親家庭の保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりが図られた。
	次年度に向けて	ひとり親家庭の保護者が安心して子育てできる環境づくりを図るため、次年度も継続した事業を行う。

令和3年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	01	06	134330	高校生等医療費助成事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実			
	施策	01	子育て支援の充実					
目的	経済的負担の軽減							
対象	高校生等の者を持つ保護者							
意図	医療費を助成することにより、高校生等の者を持つ保護者の経済的負担が軽減され、安心して子育てができる環境づくりが図られる。							
事業概要	高校生等医療費助成 12,166千円 対象者 : 高校1年生から3年生の年齢に該当する者 給付額 : 1医療機関1月につき、入院2,500円、入院外750円を控除した額 給付方法 : 医療費助成分を控除して窓口支払する現物給付方式(市内の医療機関に限定)							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1	高校生等医療費受給者証交付人数			人	計画	1,200.00	1,200.00	
					実績	1,110.00	1,101.00	
2	高校生等医療費給付額			千円	計画	1,100.00	12,000.00	
					実績	11,191.00	12,166.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
本事業は、疾病や負傷等により医療機関等を受診した際に生じる医療費の本人負担の全部又は一部を助成することにより、対象者の経済生活の安定を図ることを目的とした事業であるが、そもそも給付事業の発生は偶然に大きく左右されるものであり、また、給付人数や給付額等の大小により事業成果を測ることは非常に困難であることから、成果指標による評価には馴染まない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	少子化及び景気低迷の社会情勢にあって、安心して子育てができる環境づくりを図るために、高校生等の医療費を助成することは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	中学生から高校生等に移行する者については漏れなく把握しており、受給者証の切替をおこなう。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は医療給付費であり、受給者の受診状況に応じた予算措置が必要である。医療費給付システムの活用、一部事務の外部委託、事務内容の見直し等を行っているが、毎月の給付を限られた期間内に正確に行うためには、現在の業務時間は削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	受給資格の認定や自己負担額について、市の規則で定める。少子化及び景気低迷の社会情勢にあって、子育て支援のために高校生等の医療費を助成することは妥当である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	円滑かつ確実に助成を実施することで、高校生等の保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりが図られた。
	次年度に向けて	高校生等の児童を持つ保護者が安心して子育てできる環境づくりを推進するため、次年度も継続した事業を行う。

令和3年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	01	134380	発達支援事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	乳幼児の発達の遅れを早期に見出し、発達を促すため、総合的な指導及び援助を行う。					
対象	発達の遅れ等心配がある就学前の児童及びその保護者					
意図	(児童)良好な発達に向かう (保護者)不安が解消され、子どもに適正に円滑な日常生活を送るための発達の促進を図る					
事業概要	こども発達相談センター運営 21,110千円 発達相談、親子教室、発達支援保育巡回訪問、保育者研修会等の実施、備品費					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	発達相談実施回数	回	計画	23.00	24.00	
			実績	15.00	23.00	
2	親子教室実施回数	回	計画	580.00	626.00	
			実績	683.00	575.00	
3	巡回訪問回数	回	計画	33.00	33.00	
			実績	25.00	30.00	
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
発達障がい児の相談、指導を行うことが目的であり、指導の成果を測ることができないため。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	発達の遅れ等心配のある児童について発達相談を行い、良好な発達を促すために必要な指導を行うものであるため、市の関与が望ましい。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	関係機関との積極的な連携と協働を図ることで、発達の遅れ等心配がある子どもと保護者に、早くからかわり、子どもの発達を促したり、心配を軽減できるよう長期的に継続サポートしていくことに向上の余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	専門性のある職員や関係者の配置が必要な事業であること、事業費の大半を職員等の報酬等で運営しており、事業費の削減は困難である。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	幼児期の発達障がいを早期に見出し、発達を促すための指導を行うことや、保育施設を巡回訪問し障がいの特徴やかかわり方をアドバイスすることで、市内の保育者の資質向上にもつながることが期待できる事業として、理解を得られるものとする。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	発達障がい児の相談指導を通じた発達支援のために親子教室・発達相談・巡回訪問を行った。コロナ禍での指導のため、個別指導の件数が多くなった。
	次年度に向けて	子育てに困難を感じていたり、育てにくさを感じたりしている保護者や集団生活をする上で配慮が必要な児童の増加などにより事業の必要性が高まり通級希望者は増加傾向にある。一方で発達相談センターで一度に収容できる人数や指導員が対応できる子どもの人数にも限界がある為、在宅の子どもにはセンターでの指導を重視し、保育園や幼稚園など集団の中に入っている子どもは、巡回訪問を充実させるなどの対応が必要である。発達に課題がある児童について相談できる施設として安定した運営を維持・継続し、発達相談センターが中心となって引き続き、子ども、保護者、園の支援をしていく。



令和3年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	02	01	134400	放課後児童支援事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実			
	施策	01	子育て支援の充実					
目的	児童の健全育成を図るため、放課後や長期休暇などの安心安全な居場所づくりと地域との交流を促進する。							
対象	就学児童及び家庭、地域、学校							
意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者の就労を支援するための放課後の児童の居場所を提供する。</li> <li>地域で子育てを推進する体制の整備</li> </ul>							
事業概要	学童クラブ 281,707千円 学童クラブ事業委託19クラブ（30支援の単位）、放課後児童支援員等処遇改善等事業補助（26支援の単位、放課後子ども環境整備事業補助（2学童クラブ）、放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業補助（27支援の単位）、学童クラブ管理運営、学童クラブ備品購入、学童クラブ利用自粛保育料返還補助金、花巻学童クラブ臨時移転、放課後児童支援員等処遇改善特例事業補助（30支援の単位）							
市民参画の有無								
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1	学童クラブ利用児童数			人	計画	900.00	1,204.00	
					実績	1,129.00	1,162.00	
2	放課後子供教室開催箇所数			箇所	計画	2.00	0.00	
					実績	2.00	0.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1	学童クラブの待機児童数			人	目標	0.00	0.00	
					実績	3.00	2.00	
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
学童クラブ運営支援等により放課後等に居場所がない児童をなくすことを目標として実施したが、矢沢学童クラブで支援員の不足により学童クラブで預かることができない待機児童が2名発生した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	放課後の児童の安全安心な居場所を確保し、保護者の就労環境を整備するものであり、市の関与が望ましい。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	放課後児童の健全育成の場を確保するため、地域との連携を図りながら適切な子育て支援を図る必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	放課後の児童の受入れ体制確保のためには必要となる。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	保護者が昼間不在の小学校就学児童が対象であること、学童クラブ未設置の学区においては放課後子供教室を設置し居場所を確保することから、受益機会は均等であり、学童クラブ利用者は心分の負担（保育料）をしている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	健全で安全な育成を図るため、学童クラブの運営により児童の放課後等の居場所を確保した。また、きょうだい入所世帯やひとり親家庭世帯の保育料減免の対象に要保護世帯、準要保護世帯及び障がい児を追加し、きょうだい入所世帯の減免率を向上する拡充を行い、保護者の更なる負担軽減を図ることができた。
	次年度に向けて	学童クラブの待機児童を解消するために支援員確保が課題となっており、広報を活用した募集や新たな学童クラブの開設に取り組む。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	01	134410	子育て推進事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	子育て環境充実のため、子ども・子育て支援事業計画を推進する。					
対象	子育て世帯、子ども・子育て支援関係機関					
意図	(子育て世帯)子育て支援サービスが受けられる (子ども・子育て支援関係機関)子育て支援サービスが提供できる					
事業概要	イーハートープ花巻子育て応援プランの進行管理 2,615千円 子ども・子育て会議の開催等 子ども・子育て支援に係る情報発信 847千円 子育てガイドブックの作成・配布 子ども・子育て支援に係る保育等従事者の養成 7千円 子育て支援員研修の実施 病後児保育事業 10,486千円 傷病の回復期の園児について、専用施設にて一時預かりを実施 移動式赤ちゃんの駅貸出 支出なし 貸出セット(テント、おむつ交換台、ベンチ等)2セット					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	子ども・子育て会議の開催	回	計画	2.00	2.00	
			実績	2.00	2.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
子ども・子育て支援事業計画推進のために必要な会議の開催や配布資料作成、病後児保育室の運営が主な事業内容であるため、客観的に成果を図る指標の設定ができない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市町村が主体として行う事業の計画であることから、市の関与が必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	需要に基づく提供体制の確保のほか、市独自の子育て支援施策を盛り込む計画であり、向上の余地あり。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	計画の進行管理は事務経費及び新規に作成するパンフレットであり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	子ども・子育て世帯及び関係機関が対象であり、受益機会は均等である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	令和2年3月に策定した第2期子ども・子育て支援事業計画(令和2年度~令和6年度)を関係者へ周知し、第2期子ども・子育て支援事業計画の基本施策の主要事業として取り組む109事業の進行管理を行った。
	次年度に向けて	第2期子ども・子育て支援事業計画の基本施策の所要事業として取り組む109事業の進行管理をしていく。

令和3年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	02	01	134420	子育て支援家庭訪問事業費		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実		
	施策	01	子育て支援の充実				
目的	適正な育児支援のため、乳児家庭全戸訪問及び養育支援訪問を行う。						
対象	生後4か月までの乳児のいる家庭及び養育支援が必要な妊産婦・乳児のいる家庭						
意図	乳児家庭訪問事業は、保護者が安心して子育てができ、子どもは健やかに育つ。 養育支援訪問事業は、支援を必要とする妊婦が安心安全なお産をし、養育を支援することにより子どもが健やかに育つ。						
事業概要	乳児家庭全戸訪問事業 1,872千円 出生届から訪問対象児を把握し、保健師・助産師が訪問し必要な支援を行う。 養育支援訪問事業 1,282千円 母子健康手帳交付時や子育て支援家庭訪問により養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師・助産師等が訪問し養育に関する相談支援を行う。						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04
1	乳児家庭訪問数	人	計画		570.00	550.00	
			実績		469.00	445.00	
2	養育支援家庭訪問数	人	計画		135.00	150.00	
			実績		169.00	146.00	
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04
1	7か月で体調よく安心して子育てできる母の割合（7か月児健診時アンケート）	%	目標		89.00	89.00	
			実績		88.00	90.40	
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
母子健康手帳交付時から個々に関わり、産後も乳児家庭全戸訪問に加え、必要に応じて育児相談・家庭訪問を行ったり、産後ケア事業等の利用により、7か月の健診時には、体調よく安心して子育てができている母の割合が目標値を上回る成果となった。 妊娠期からの丁寧な関わりや、関係機関との連携、また、産後ケア事業等が周知されてきたことも実績の向上につながっているものと思われる。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	厚生労働省の子ども・子育て支援事業に基づく事業のため。
	妥当である	
見直し余地がある		
妥当でない		
有効性	成果の向上余地	母子健康手帳交付時や出生届時に訪問の周知を行い出生後は、電話連絡での訪問日の調整により訪問率の向上に努めているが、訪問指導による母親の育児不安の軽減のため更なる向上の余地がある。
	向上余地がある	
向上余地がない		
効率性	事業費・人件費の削減余地	訪問保健師・助産師の賃金や訪問時に使用するパンフレット、訪問指導車の維持費等で削減の余地はない。 訪問による支援のため、専門職である助産師、保健師の賃金であり削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	乳児のいる家庭全世帯が訪問対象家庭であり全てに訪問していることから公平に実施している。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	母子健康手帳交付時から、個々に保健師・助産師等の専門職が関わり、妊娠期から出産、子育て期まで関係機関と情報共有しながら丁寧に支援すること、また、乳児家庭全戸訪問も専門職が対応することで、母親の悩みや不安の軽減を図ることができ、安心して子育てできるよう支援することができた。
	次年度に向けて	専門職間や関係機関との連携を強化し、引き続き切れ目のない支援を実施する。

令和3年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	02	01	134430	第3子以降保育料負担軽減事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実			
	施策	01	子育て支援の充実					
目的	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりのため、保護者の経済的負担を軽減する。							
対象	市内に住所を有し、幼稚園、保育所、認定こども園及び認可外保育施設等を利用する児童の世帯の第3子（当該年度に18歳である者以下の最年長者を第1子として数える）以降							
意図	保育料が軽減され安心して子育てすることができる							
事業概要	<p>第3子以降保育料等負担軽減補助 28,334千円                  市内に住所を有し、保育園、認定こども園、幼稚園等を利用する児童の第3子以降の利用者負担額の一部又は全額を補助                  【補助の内訳】                  市民税課税額の所得割が97,000円未満の世帯...納付した額の全額補助                  上記以外の世帯...納付した額の1/2補助</p>							
市民参加の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1	事業対象児童数			人	計画	410.00	414.00	
					実績	429.00	431.00	
2					計画			
					実績			
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
多子世帯の経済的負担を軽減することが目的であり、客観的に成果を図る指標の設定ができない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	少子化対策として経済的負担の大きい多子世帯を支援する必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	対象児童の範囲拡充や補助率の拡充など検討する余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は多子世帯の経済的負担軽減に必要な補助を行っており、また、人件費は職員の負担軽減のため補助金システムを導入済のため、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	対象者は市内に住所を有する者の第3子以降で、対象施設は幼稚園、保育所、認定こども園及び認可外保育施設等と、全ての保育・教育施設であり公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	平成30年度から第3子の考え方を拡充（当該年度に小学生以下の最年長者を第1子と数えていたものを18歳である者以下の最年長者を第1子として数えるへ拡充）し、平成元年度は令和元年10月に開始された保育料無償化により3歳児以上は保育料は無償となるが副食費は徴収するため、副食費も補助対象とする補助制度の改正を行い、多子世帯の支援を拡充し行っている。
	次年度に向けて	多子世帯への支援を継続する。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	01	134480	児童福祉施設等感染防止事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	感染症対策を徹底しつつ事業を継続的に実施していくため、児童福祉施設等の感染拡大防止に係る物品の購入等を行う。					
対象	保育園、認定こども園、地域型保育事業所及び学童クラブ等の施設及び入所（利用）児童					
意図	児童福祉施設等での感染症防止対策を推進する。					
事業概要	保育園等の感染症拡大防止のための物品購入等 24,302千円 学童クラブ等の感染症拡大防止のための物品購入等 10,897千円 発達相談センターの感染症拡大防止のための物品購入等 192千円 ・保育園、小規模保育園、認定こども園、地域型保育事業所、学童クラブ、地域子育て支援センター、病後児保育事業及びこども発達相談センターにおいて、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、感染症対策に係る物品購入等を行う					
市民参加の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	物品等購入施設等数	箇所	計画		57.00	
			実績	62.00	66.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
事業内容が感染拡大防止対策であることから、成果指標の設定が馴染まない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	保育園、認定こども園及び学童クラブ等は、市が設置、委託又は給付を行っている施設等であることから、市の関与が必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	事業の趣旨が感染所拡大防止対策であり、向上の余地はない。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は国の基準額に基づくものであり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	対象が市内の全児童福祉施設等であることから、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	保育園、認定こども園、地域型保育事業所、学童クラブ、地域子育て支援センター、こども発達相談センターにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取り組みを徹底するため、防止物品の調達及び調達支援を行った。
	次年度に向けて	国の制度を活用しながら、市内保育園などにおける新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取り組みを積極的に支援する。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	01	134490	児童福祉施設等緊急時安全確保対策事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	緊急時の安全確保対策のため、児童福祉施設等が実施するAED（自動体外式除細動器）の購入への支援を行う。					
対象	私立の保育園、幼保連携型認定こども園、小規模保育事業所、家庭的保育事業所、事業所内保育事業所、幼稚園、認可外保育施設及び学童クラブ					
意図	心停止が発生した緊急時に対応するAEDを整備し、安全を確保する					
事業概要	児童福祉施設等緊急時安全確保対策事業補助金 1,408千円 私立の保育園、幼保連携型認定こども園、小規模保育事業所、家庭的保育事業所、事業所内保育事業所、幼稚園、認可外保育施設及び学童クラブのAED備品整備支援					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	AED整備（補助）の箇所	箇所	計画	25.00	10.00	
			実績	22.00	10.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
AED設備整備が目的であり、成果指標の設定にそぐわない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	AEDは緊急時の安全確保に必要なだが機器が高額であるため、普及率を向上するためには補助が必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	AED機器の整備のみでなく消防署が行う講習を受講するなどすることにより、緊急時の対応能力が向上する。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	AEDの普及率向上には必要な補助上限額及び補助率である。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	設置者も費用負担が生じていることから適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	AED設置率が令和3年度末時点で、私立施設（保育園、幼保連携型認定こども園、小規模保育事業所、幼稚園、認可外保育施設、学童クラブ）が97%（令和2年度末時点80%、+17ポイント）となった。
	次年度に向けて	令和2年度から令和3年度の2年間でAEDを整備する計画であったため、終了する。

令和3年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	01	1344A0	学童クラブ施設整備事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	学童クラブの適正な保育環境を確保するため、施設整備を行う。					
対象	学童クラブ					
意図	安心安全な学童保育環境を整備できる					
事業概要	わかば学童クラブ施設整備 220,381千円 施設の老朽化及び利用児童の増加などに伴うわかば学童クラブの施設整備 南城学童クラブ施設整備 3,415千円 施設の一部老朽化及び利用児童の増加が見込まれる南城学童クラブの施設整備					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	施設整備の箇所	箇所	計画		1.00	
			実績		1.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
施設整備が目的であり、成果指標の設定にそぐわない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	学童クラブの施設整備は市の責務である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	学童クラブ施設を整備することにより、待機児童の解消や発生の抑制につながる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	放課後の児童の受入れ体制確保のためには必要である。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市が整備する施設であることから適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	わかば学童クラブの整備により、若葉小学校の児童が利用する学童クラブの定員数と施設の老朽化の課題が解消された。
	次年度に向けて	施設の一部が老朽化し児童の活動に支障をきたしている南城学童クラブの施設整備に取り組む。

令和3年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	02	134500	保育委託事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	働きながら子育てする家庭を支援するため、市内・市外の認可保育園に保育を委託するほか、小規模保育事業所等を通じて給付を行う。また、幼児期の教育を希望する家庭のため、市内・市外の幼稚園や認定こども園を通じて給付を行う。					
対象	市内外の認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、家庭的保育事業所					
意図	入所児童に関する委託料を支払い、保育を必要とする児童を保護者の代わりに預かってもらう					
事業概要	児童保育運営委託 2,759,177千円 ・私立保育所への運営委託（市内18園） ・私立幼稚園、認定こども園、私立小規模保育事業所、事業所内保育事業所、家庭的保育事業所への給付（市内19園） ・市外公立保育所等への給付（R3実績：8園） 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業 12,765千円					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	市内私立保育施設への委託数	件	計画	37.00	38.00	
			実績	36.00	37.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
児童福祉法第24条において、保育所における保育は市町村が実施することになっており、成果を測るものではない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	児童福祉法第24条により保育実施の義務があることから、公共の関与は妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	受入施設は充足しているが、保育士確保の課題がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は、国で示した保育単価に入所児童数を乗じた額を支払うため削減余地はない。 人件費は、必要最小限の人件費となっているため削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	申し込みをした保護者全員が対象となり、保護者の負担能力によって負担をしているので適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	年々増加する低年齢児の保育需要への対応を含め、家庭において保育できない児童を保護者に代わって保育することにより、児童の心身の健全な発達を図るとともに、子育て世帯を支援することにつながった。
	次年度に向けて	今後も継続して事業を実施し、市内外の保育施設の安定した運営に寄与することにより、保育を必要とする児童・保護者の利用に対応する。



令和3年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	02	134510	保育施設運営支援事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	市内私立保育園等の適正な保育環境を維持・管理するため、運営費に対して支援する。					
対象	市内私立保育園、認定こども園					
意図	運営費や保育士の給与改善などへの補助を行い、保育園の円滑な運営を図る					
事業概要	私立保育園産休等代替職員費補助 394千円 産休等の代替職員の雇用に要する経費の補助 私立保育園運営助成事業補助 24,421千円 円滑な運営を支援するため、保育園及び認定こども園の運営費に対して補助 保育体制強化事業費補助金 13,689千円 保育士の働きやすい職場環境を整備するため、保育支援者の配置に要する費用の一部を補助					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	市内私立保育園、認定こども園数	箇所	計画	27.00	27.00	
			実績	27.00	27.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
保育園等の運営に対する補助であるため、成果を測ることが困難である。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	保育の実施を委託しており、保育環境の向上と児童の処遇向上を図ってもらうことが必要となることから、公共の関与は妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	保育園等が安定的な運営を行うことにより、児童の受け入れ人数を確保できることとなり、待機児童の解消につながるため向上の余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は、国や県から示された単価により補助しているものであり、人件費も、必要最小限の人件費となっているため削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	保育の実施を委託している認可保育園や認定こども園に対して補助していることから、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	円滑な施設運営を行うことにより、児童の福祉向上を図るとともに、保護者が安心して預けられる保育環境を維持管理することができた。
	次年度に向けて	円滑な施設運営を行うことにより、児童の福祉向上を図るとともに、保護者が安心して預けられる保育環境を維持管理及び子育て支援体制のために、継続した支援が必要である。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	02	134520	保育施設環境整備支援事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	市内私立保育所等の適正な保育環境整備を支援するため、施設整備に係る経費等の補助を行う。					
対象	施設整備を行おうとする私立認可保育所等					
意図	安心安全な保育環境のための施設を整備できる					
事業概要	幼保連携型認定こども園移行施設整備補助 15,469千円 びっころ保育園の幼保連携型認定こども園移行施設整備への補助 防犯対策強化整備補助 新規 14,733千円 外構整備（門、フェンス設置）への補助 6施設 非常通報装置等整備（防犯カメラ、外灯設置）への補助 10施設 保育所等環境整備費補助金 755千円 県産木材を活用した遊具等の購入への補助 6施設					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	施設整備（補助）の箇所	箇所	計画	0.00	1.00	
			実績	4.00	1.00	
2	設備整備・更新（補助）の箇所	箇所	計画	9.00	19.00	
			実績	5.00	16.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
施設整備への補助が目的であり、成果指標の設定にそぐわない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	児童福祉法第24条により保育実施の義務があることから、市が委託する認可保育所等の施設整備に対し補助することは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	整備施設に対して国・県の単価による補助と合わせて市が設置者へ補助することから、設置者の負担が軽減され適正な保育環境を整備できる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は、国・県の単価に基づく補助であり削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	設置者も費用負担をしていることから、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	保育所から幼保連携型認定こども園へ移行するための増築施設整備に対する補助を行ったほか、私立保育園等の非常通報装置の設置などに対する補助を行ったことにより、保育環境が充実した。
	次年度に向けて	私立保育所等の設置者からの施設整備への支援要望を確認し、国や県の補助制度を活用し補助を行う。

令和3年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	02	134530	保育サービス向上支援事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	私立保育園等での多様な保育サービスを提供するため、地域での子育て活動などに支援する。					
対象	市内私立保育園、認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育園					
意図	子育て支援センターの委託、一時預かり、延長保育、病児保育事業等に対する補助を行い、保育サービスの向上を図る。					
事業概要	地域子育て拠点事業 25,194千円 障がい児保育事業 5,427千円 一時預かり事業 33,190千円 延長保育事業 9,037千円 病児保育事業(体調不良児型) 53,509千円 子育てのための施設等利用給付費 7,592千円 認可外保育施設健康管理事業 203千円 実費徴収にかかる補給付事業 2,767千円 認可外保育施設登園自粛保育料返還補助金 6千円					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	実施している園数	箇所	計画	35.00	37.00	
			実績	35.00	36.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	一時預かり、延長保育、病児保育のサービスを実施した市内私立保育園等の割合	%	目標	61.00	63.00	
			実績	59.50	61.26	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
各種事業を実施する保育所等に対し補助を行ったことで、安心して子育てができるよう多様なサービスを提供することができた一方、保育士の育休等で事業が実施できなかった保育所もあった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市は保育の実施について義務があることから、そのサービス向上を図ることにし、補助することは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	休日保育などの保育サービスについて検討する余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は、国・県の単価により委託、補助していることから、削減の余地なし。 人件費は、必要最小限の人件費となっているため削減の余地なし。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	事業者である法人も費用負担が生じていることから適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	保護者の雇用形態の変化等により多様化した保育ニーズに対応するため、延長保育や一時預かり等の保育サービスを実施することにより、児童の福祉向上及び保護者の子育てと仕事の両立を支援することができ、安心して子育てができる環境が整備された。
	次年度に向けて	保護者の雇用形態の変化等により多様化した保育ニーズに対応するため、延長保育や一時預かり等の保育サービスを実施することにより、児童の福祉向上及び保護者の子育てと仕事の両立を支援し、安心して子育てができる環境を整備するため支援が必要である。

令和3年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	02	02	134540	児童手当・児童扶養手当支給事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実			
	施策	01	子育て支援の充実					
目的	児童を監護し、かつ、これと生計を同じくするその父又は母に児童手当及び児童扶養手当を支給する。							
対象	児童を監護し、かつ、これと生計を同じくするその父又は母							
意図	児童を監護し、かつ、これと生計を同じくするその父又は母							
事業概要	児童手当支給 1,243,685千円 中学校修了前の児童を養育している者に手当を支給（支払回数：年3回）（9,361人/月）  児童扶養手当支給 368,964千円 ひとり親家庭で18歳に達した日の属する年度末までの児童を養育している者に、所得に応じて手当を支給（支払回数：年6回）（775人/月）							
市民参加の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1	児童手当支給対象児童数（年度平均）			人	計画	9,970.00	9,800.00	
					実績	9,648.00	9,361.00	
2	児童扶養手当受給者数（年度平均）			人	計画	789.00	763.00	
					実績	759.00	775.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1	児童手当申請に対する認定率			%	目標	100.00	100.00	
					実績	100.00	100.00	
2	児童扶養手当申請に対する認定率			%	目標	100.00	100.00	
					実績	100.00	100.00	
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
児童手当及び児童扶養手当の申請に対する認定率の目標値を100パーセントとし、申請事務を適切に処理した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	児童手当法及び児童扶養手当法に基づき、対象者に手当を支給するものである。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	児童手当法及び児童扶養手当法に基づき、対象者に手当を支給するものである。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	児童手当法及び児童扶養手当法に基づく事務のため、削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	児童手当法及び児童扶養手当法に基づき受給資格及び手当の額を認定し、所得に応じて定められた額を支給している。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	児童手当及び児童扶養手当の受給資格の認定と手当の支給を滞りなく行った。手当を支給することにより対象児童を養育する保護者の生活の安定を図った。
	次年度に向けて	対象児童を養育する保護者の生活安定を図るため、引き続き受給資格の認定と手当の支給を速やかに行う。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	02	134570	保育力充実事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	保育所入所待機児童の解消を図るため、保育士等確保のための取組を実施する。					
対象	市内私立認可保育所等へ勤務する保育士等					
意図	本市で就業しようとする保育士が増加する					
事業概要	花巻市内保育施設見学・体験ツアー...県内保育士養成学校の学生を対象に、市内の保育施設の見学・体験ツアーを実施（コロナウイルス感染症感染防止のため中止） 保育士等保育料補助金 860千円 ...保育士等が認可保育施設へ子どもを預ける場合の保育料への補助 一時預かり保育利用料補助金 342千円 ...1か月の利用料上限を定め、それ以上の利用料を補助 保育士等家賃補助金 1,469千円...私立認可保育所等へ勤務する保育士等が負担する家賃の一部を補助 保育士等奨学金返済支援補助金 3,012千円...奨学金を利用し資格を取得した保育士等の奨学金返済額の半額を補助 保育士等再就職支援金貸付 2,000千円...保育士等資格取得者が保育施設への就職に必要な経費を貸付 新卒保育士等就職支援金貸付 支出なし...新卒保育士等が保育施設への就職に必要な経費を貸付					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	保育士等再就職支援金貸付者数	人	計画	30.00	20.00	
			実績	35.00	20.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	待機児童者数（3/1現在）	人	目標	0.00	0.00	
			実績	62.00	75.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度			目標値より高い		概ね目標値どおり	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
待機児童解消のため、保育士等の確保や処遇改善、その他待機児童の背景に取り組み、令和3年度は4月～7月まで待機児童が0人となり、令和4年2月までは令和2年度の待機児童を下回ったが、年度途中の入所希望を満たす保育士数を確保することが出来なかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	保育の確保は自治体の責務であるため、公共の関与は妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	保育所等が安定的な運営を行うことにより、児童の受け入れ人数を確保できることとなり、待機児童の解消につながるため向上の余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	保育士等の確保、待機児童対策には市独自の施策が必要であり、削減の余地なし。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	保育の実施を委託している認可保育所等に対して補助していることから、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	待機児童解消のため、保育士等の確保や処遇改善、その他の施策に取り組み、令和3年12月から新卒保育士等就職支援貸付を開始した。
	次年度に向けて	市ホームページや保育士養成校を通じて制度の周知を図る。

令和3年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	02	02	134590	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実		
	施策	01	子育て支援の充実				
目的	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けているひとり親世帯の生活を支援する						
対象	児童扶養手当の受給者						
意図	感染症拡大による収入の減少や、子育ての負担が多いひとり親世帯を支援する。						
事業概要	花巻市ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 40,060千円 児童扶養手当受給者に対し一律5万円を支給 ・支給実績 799人×50,000円=39,950千円 ・事務費 110千円						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04
1				計画			
				実績			
2				計画			
				実績			
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04
1				目標			
				実績			
2				目標			
				実績			
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯への給付金の支給であり、支給額の大小により事業の成果を図ることは困難である。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	感染拡大等の影響を受けているひとり親世帯への給付金の支給であるため。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	感染拡大等の影響を受けているひとり親世帯への給付金支給により生活安定が図られる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	本事業の費用は支援金が主であり、その支給額は、令和3年度に実施した「子育て世帯に対する子育て生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）」と同額であり妥当であると思われることから、削減の余地がない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	感染拡大等の影響を受けているひとり親世帯への給付金の支給であるため。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯の生活安定に寄与した。
	次年度に向けて	令和4年度実施予定なし

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	03	134600	児童養育事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	児童を適正に養育するため、家庭において養育が困難になった児童の養育・保護などを行う。					
対象	家庭において一時的に養育が困難になった児童 児童の監護が十分果たし得ない保護者とその児童					
意図	児童養護施設等において一定期間の養育と保護・自立支援を行う					
事業概要	短期入所生活援助（ショートステイ） 113千円 保護者が一定の理由により児童の養育が困難となった場合に、児童養護施設等において児童を養育・保護（原則として7日以内） 実績：2歳未満児 7日×10,700円=74,900円、2歳以上児 7日×5,500円=38,500円 夜間養護等（トワイライトステイ） 0円（R3実績なし） 保護者が一定の理由により夜間に不在となり、児童の養育が困難となった場合に、児童養護施設等において児童を預かる					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	実施施設数	人	計画	4.00	4.00	
			実績	4.00	4.00	
2	利用延べ児童数	人	計画	27.00	27.00	
			実績	0.00	14.00	
3	入所世帯数	世帯	計画	1.00	0.00	
			実績	1.00	0.00	
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	利用希望者が利用できた割合	%	目標	100.00	100.00	
			実績	100.00	100.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
保護者が一時的に児童の養育が困難になった場合や、児童の監護を十分に果たし得ない場合に、確実に児童を預かることができる方法を提供するものであり、利用希望者が利用できた割合の目標値を100%とし、利用できない状況がないことを目指した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	保護者の疾病等の理由で一時的に子どもを預けざるを得ない状況になった場合に対応できる民間事業者がないため、市の関与が必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	はなまきファミリー・サポート・センター事業などの類似事業との連携を図り、利用者ニーズに的確に対応した子育て支援を行うことができると考えられる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	児童の保護を適切に行うためには、児童養護施設等に委託するのが最適であり、その委託料は他市と同水準にしているため削減の余地はない。また、保護者や施設との連絡調整が必要なため、人件費の削減余地もない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	利用する場合は、世帯の所得に応じた負担金を徴収しており、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	子育て世帯において、保護者の疾病や育児疲れなどの際の一時的な児童の預かり支援により、子育て家庭の負担の軽減を目的とした事業であり、預かりを希望する保護者の要請に応じることが出来た。
	次年度に向けて	引き続き、子育て世帯の負担軽減を目的として事業実施を行う。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	03	134610	地域子育て支援センター事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	子育て家庭を支援するため、子育て中の親子の交流促進、子育て相談、講習会、情報提供を行う。また、地域で子育てを支援する情報ネットワークを構築する。					
対象	こどもセンター・宮野目保育園地域子育て支援センター・大迫保育園地域子育て支援センター利用親子					
意図	子育て中の親子に寄り添い、子育ての思いを共有したり、不安や孤立感を軽減する。					
事業概要	地域子育て支援センター事業19,898千円 ・子育て中の親子の交流促進、子育て相談、講習会、情報提供の実施 こどもセンター、宮野目保育園内・大迫保育園内の地域子育て支援センター（公立3か所）					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	開催した子育て講座数	回	計画	20.00	23.00	
			実績	15.00	17.00	
2	地域子育て支援情報ネットワーク交流会数	回	計画	3.00	3.00	
			実績	2.00	1.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	子育てに関する講座の満足度	%	目標	95.00	95.00	
			実績	98.00	98.00	
2	地域子育て支援情報ネットワーク交流会（情報交換、研修）の満足度	%	目標	85.00	85.00	
			実績	83.00	95.20	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度			目標値より高い		概ね目標値どおり	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>指標1に関しては、3か所の支援センターで23回の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施回数が減った。開催されたものに対して、親は子どもから少し離れたり他の利用者と接点を持つことでリフレッシュでき満足度につながった。</p> <p>指標2についても、新型コロナウイルス感染拡大防止のため施設利用が不可となったこともあり、1回のみ開催となった。また、各支援団体なども活動が極めて減少したので、交流会への参加もなかった。回数が減ったこと、参加者は日ごろから支援に関わっているメンバーとなったため、満足度が上がった。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	乳幼児をもつ家庭において、親子が心身ともに健やかに日常生活を営むことができるよう支援することが重要であり、虐待防止の点からも市の関与が必要な事業である。なお、国の地域子育て支援拠点事業実施要綱において、実施主体は市町村とされている。
	妥当である	
見直し余地がある		
妥当でない		
有効性	成果の向上余地	利用者の低年齢化、新型コロナウイルス感染拡大防止による遊び場の減少などにより、一層子育て家庭の不安やストレスに寄り添うような対応や企画の持ち方などを見直すなど、向上の余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	こどもセンターは土日も実施しており、事業費の約90%が人件費。また除菌に要する時間も必要となっていることから、スタッフ不足は運営にも影響が及ぶことから削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内全域に対応した事業であり、受益機会は均等である。また子育て支援の重要性から鑑み、気軽に訪れることができる施設とするため無料で利用できる意義は大きく、費用負担は望ましくない。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	施設の閉鎖や利用制限、消毒の徹底により、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図り、状況に応じて見直しを行いながら事業を実施した。講習会やネットワーク事業の交流会の回数は減ったが、親子や子育て支援者が安心して利用できるよう工夫して実施したことが、満足度の向上につながった。
	次年度に向けて	こどもセンターでは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ひろば利用の利用時間枠や企画など、変更を加え、コロナ禍でも「ひろば」がより親子の健やかな育ちの助けとなるようにしていく。



令和3年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	03	134620	はなまきファミリーサポートセンター事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	子育て家庭の負担の軽減を図るため、有償ボランティアによる児童のあずかりや送迎等、会員相互の援助活動を推進する。					
対象	生後3か月から小学校6年生までの児童がいる家庭					
意図	子育て家庭を支える活動を通して親の負担感の軽減を図る					
事業概要	はなまきファミリー・サポート・センターの運営 5,499千円 ・援助活動調整及びあずかり会員への講習会の企画と実施					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	あずかり会員・両方会員講習会の実施	時間	計画	24.00	24.00	
			実績	10.00	24.00	
2	依頼・援助調整対応件数	件	計画	3,400.00	3,400.00	
			実績	3,140.00	2,851.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	講習会内容の満足度	%	目標	95.00	98.00	
			実績	100.00	97.90	
2	利用希望者が利用できた割合	%	目標	100.00	100.00	
			実績	100.00	100.00	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度			目標値より高い		概ね目標値どおり	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
講習会は計画通り24時間実施でき、安全安心につながる学びの提供と感じていただくことができ、満足度は目標値どおりとなった。しかし、参加人数が新型コロナウイルス感染拡大になる令和元年に比べると大幅に減少し平均して10人以下であった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	ファミリー・サポート・センターは、国の実施要綱で市町村に1か所本部を設置することとされており、おねがい会員とあずかり会員（有償ボランティア）のコーディネートをする公共性がある事業なので市の関与が必要。なお、国の実施要綱において、実施主体は市町村とされている。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	利用形態は乳幼児のあずかり会員の自宅での保育や、小学生の送迎が多い。このことから、講習会はあずかり会員が安全・安心の認識をより深められる内容を盛り込み、積極的に受講してもらおう工夫をするなど向上の余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費の約8割が人件費。人件費は必要最小限のため、削減の余地なし。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内全域に対応した事業であり、受益機会は均等である。子育て支援の事業ではあるが、車で送迎のみの利用が増加傾向にあることなどから、受益者の費用負担の見直しの余地がある。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	援助対応件数が大幅に減少。内訳では保育園・幼稚園の登園前・登園後の援助が減少した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため施設や学校が休園・休校措置となったことや、習い事等も休止になったことで送迎件数も減った。
	次年度に向けて	様々な家庭環境や就労状況で援助を必要としている家庭が徐々に増えてきており、援助調整にもより配慮が必要となってきている。親支援を子育て支援の視点でも考え、親子にとって安心安全な援助活動になるよう聞き取りなどのスキルを向上させていく。

令和3年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	02	02	134640	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実		
	施策	01	子育て支援の充実				
目的	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける低所得の子育て世帯を支援する						
対象	低所得のひとり親世帯及び、子育て世帯のうち非課税の世帯						
意図	感染症拡大による収入減少等、影響を受けている子育て世帯を支援する						
事業概要	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 95,788千円 【ひとり親世帯分】 61,659千円 ・実績 1,219人×50,000円=60,950千円 ・事務費 709千円 【ひとり親以外の世帯分】 34,129千円 ・実績 662人×50,000円=33,100千円 ・事務費 1,029千円						
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04
1				計画			
				実績			
2				計画			
				実績			
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04
1				目標			
				実績			
2				目標			
				実績			
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、国の施策により低所得の子育て世帯に対し生活の支援を行った事業であるため、成果指標を設定することは困難である。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	感染拡大の影響を受けている低所得の子育て世帯への給付であるため。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	感染拡大の影響を受けている低所得の子育て世帯への給付であるため。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国で定めた金額であるため。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	感染拡大の影響を受けている低所得の子育て世帯への給付であるため。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている、低所得の子育て世帯の生活の安定に寄与した。
	次年度に向けて	令和4年度実施予定なし

令和3年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	05	134690	家庭児童相談事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	家庭における児童の適正な養育とその福祉の向上を図るため、相談や訪問調査、指導援助などを行う。					
対象	18歳未満の児童とその保護者					
意図	家庭における適切な養育が確保される。					
事業概要	家庭児童相談 8,033千円 家庭相談員3名[うち虐待対応強化支援員、安全確認対応職員各1名]の配置による相談業務 家庭における児童の適正な養育とその福祉の向上のための相談や訪問調査、指導援助を実施 専門職の義務研修への参加					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	相談受理児童数	人	計画	100.00	100.00	
			実績	257.00	299.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	家庭相談員の関わりが終了した世帯の割合	%	目標	75.00	75.00	
			実績	89.10	90.30	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度			目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
相談や通告を受けた児童数は増加しているが、学校や保育園等の関係機関と連携して指導や見守りを行った結果、家庭相談員の関わりが終了した世帯の割合は目標値を上回った。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	児童虐待防止法により、市に児童虐待の通告があったときは、市が当該児童の安全の確認をしなければならないこととされ、場合により児童の一時保護送致など専門性・緊急性が要求されるため市の関与が必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	関係機関との連携を図り、複雑多岐な相談に迅速かつ適切に対応する。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	相談の内容が複雑化し、専門的知識と経験がある家庭相談員の対応が不可欠のため、削減は難しい。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	すべての児童を対象にし、偏りや不公平はない。また、児童の権利利益の擁護を目的としているため、費用負担を求めることは適切ではない。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	相談は、毎年増加傾向にある。家庭事情が複雑に絡むケースが多いことから、児童相談所、教育・保育機関、警察等の関係機関と連携し、組織的に対応した。保護者からの相談対応及び、助言指導を通して児童の養育環境を整えるよう努めた。
	次年度に向けて	引き続き、関係機関との連携を図り、各種相談や児童虐待通告に対応する。また、家庭における適切な養育が確保されるよう、保護者への支援や指導助言を行う。

令和3年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	02	134800	子育て応援特別給付金給付事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	令和2年に実施した特別定額給付金の支給基準日（R2.4.27）の翌日以降に出生した乳児に対し給付金を支給し、乳児の養育に寄与する					
対象	令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれ、出生届出が4月1日以降になった乳児					
意図	乳児の養育環境の安定が図られた					
事業概要	子育て応援特別給付金給付事業（繰越明許費） 400千円 令和3年3月31日までに生まれた児童で、出生届出が4月1日以降となった者 実績 8人×50,000円=400千円					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	対象者への給付率	%	計画		100.00	
			実績		100.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>本事業は令和2年度に実施した特別定額給付金の支給基準日である令和2年4月27日よりあとに生まれた乳児に対し、市独自で特別給付金を支給したものであり、令和3年度においては、令和3年3月31日までに生まれ、出生届が令和3年4月1日以降となった児童に対し支給した。支給率や支給額の大小により事業成果を図ることは困難である。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	特別定額給付金の支給対象外となった令和2年4月28日以降に生まれた乳児への給付金の支給であるため。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	特別定額給付金の支給対象外であるが令和2年4月28日以降に生まれた乳児に給付金を支給することにより養育環境の安定が図られた。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	特別定額給付金の1/2の額の支給であったため。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	特別定額給付金の支給対象外となった令和2年4月28日以降に生まれた乳児への給付金の支給であるため。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	特別定額給付金の支給基準日以降に生まれた乳児の養育環境の安定が図られた。
	次年度に向けて	令和2年度繰越事業のため令和4年度実施予定なし

令和3年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	02	134830	修学児童・生徒世帯生活応援事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響を含め、生活が困窮している世帯に対し生活支援を行う。					
対象	花巻市の就学援助対象世帯（準要保護）のうち、新入学用品費の支給を受ける小学1年生の児童の保護者					
意図	困窮世帯に対し支援を行うことで生活の安定が図られる					
事業概要	修学児童・生徒世帯00生活応援支援事業 25,936千円 ・令和3年度の市の就学援助（準要保護）世帯のうち新入学用品費に支給を受けた児童生徒12人×50,000円=600千円 ・R3.12.1現在の準要保護世帯の児童生徒及び12.1以降翌2.28までに準要保護世帯の認定を受けた児童生徒 基礎交付 421人×5,000円=2,105千円 追加交付 12歳（小6）45人×10,000円=450千円、15歳（中3）64人×15,000円=960千円 ・R4.3.1現在の準要保護世帯の児童生徒436人×50,000円=21,800千円 ・事務費 21千円					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	支援金の対象児童生徒数	人	計画		17.00	
			実績		436.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業は、新型コロナ感染性の影響も含め、生活が困窮している低所得の子育て世帯への支援であり、給付対象者や給付額の大小により事業成果を図ることが困難である。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	新型コロナウイルス感染症の影響も含め、生活が困窮している子育て世帯への生活支援であるため。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	新型コロナウイルス感染症の影響も含め、生活が困窮している子育て世帯の生活安定に寄与している。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	入学や進学にかかる費用を考慮した給付額であるため。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた低所得の子育て世帯の生活の安定に寄与した。
	次年度に向けて	令和4年度実施予定なし